

平成 22 年度

内閣 政策別コスト情報

政策別コスト情報について

政策別コスト情報は、「政策別コスト情報の把握と開示について」（平成22年7月20日財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会）に基づいて作成しており、省庁別財務書類における業務費用計算書を政策評価単位毎に表示したものです。

各政策にかかるコストの把握にあたっては、各省庁単位で区分された一般会計に所管の特別会計を合算しており、共通経費等について仮定の配賦基準により配分を行い集計するなど、一定の方法により算出されております。また、各政策にかかるストックとして表示されている資産（負債）についても、仮に各省庁の資産（負債）が個々の政策に帰属すると整理したものを表示しており、計上額についても一定の仮定に基づいて算出されたものである点にご留意下さい。

政策別コスト情報を十分理解していただくため、「政策別コスト情報の把握と開示について」及び政策評価の内容等も併せてご覧下さい。

〔留意事項〕

- ・ 政策評価体系を持たない作成主体（皇室費、国会、裁判所、会計検査院、内閣）においては、政策別コスト情報に準じた「事業コスト等に関する調書」を作成しております。
- ・ 各調書における「Ⅲ. 事業コスト（その他事業コスト含む）」に表示されている人件費等（括弧書き表示）については、「Ⅰ. 人にかかるコスト」に集計されております。
- ・ 百万円未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示しています。

内閣所管：総括表

(単位：百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)	内 訳						(参考) 自己収入等
		I 人にかかるコスト (a)		II 物にかかるコスト (庁舎等を含む) (b)		III 事業コスト(その 他事業コストを含む) (c)		
			(a)/(A)		(b)/(A)		(c)/(A)	
事業コスト等の状況	117,563	16,198	13.8%	24,961	21.2%	76,403	65.0%	-

事業コスト等に関する調書 様式

事業コスト等の状況

(所管:内閣、(組織)内閣官房、内閣法制局、人事院)

1. 事業コスト等 117,563 百万円

(単位:百万円)

区 分	経 費									(参考)決算額
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	資産処分損益		
I 人にかかるコスト	16,198	13,869	986	1,342	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	22,589	-	-	-	958	7,643	2,139	7,114	4,733	-
②庁舎等	2,371	-	-	-	-	-	-	2,371	-	-
III 事業コスト	76,403	(4,770)	(314)	(378)	66,635	9,159	608	-	-	78,844
(1)情報収集衛星システム開発等に必要な経費	74,243	-	-	-	66,635	7,345	262	-	-	75,010
(2)情報収集衛星施設整備に必要な経費	24	-	-	-	-	24	0	-	-	679
(3)安全保障会議の運営等に必要な経費	27	(320)	-	-	-	23	3	-	-	347
(4)法令案の審査等に必要な経費	75	-	-	-	-	75	0	-	-	75
(5)人事行政の公正確保及び職員の利益保護等に必要な経費	2,015	(4,336)	(306)	(368)	-	1,677	337	-	-	2,713
(6)国家公務員倫理審査会に必要な経費	16	(113)	(7)	(9)	-	12	4	-	-	16
コスト計(I+II+III)	117,563	13,869	986	1,342	67,593	16,802	2,748	9,485	4,733	-

2. ストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳									備 考
		未収金	前払費用	土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品等	無形固定資産	
物にかかるコスト	25,697	-	0	-	-	-	-	-	25,697	-	
庁舎等	21,510	-	-	4,679	52	8,861	7,620	296	-	-	
その他	423	189	0	-	-	-	-	-	-	233	
合 計	47,631	189	0	4,679	52	8,861	7,620	296	25,697	233	

3. 参考情報

(1)当該事務・事業に関連するコストの状況 省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費 12,539百万円

(2)事務・事業の概要など

①情報収集衛星システム開発等に必要な経費

情報収集衛星システム開発等に必要な経費

②情報収集衛星施設整備に必要な経費

情報収集衛星施設整備に必要な経費

③安全保障会議の運営等に必要な経費

安全保障会議の運営等に必要な経費

④法令案の審査等に必要な経費

法律問題に関し内閣並びに内閣総理大臣及び各省大臣に対し意見を述べ、法律案及び政令案の審査立案、条約案の審査、内外及び国際法制並びにその運用に関する調査研究、その他法制一般に関する事務を行うために必要な経費

⑤人事行政の公正確保及び職員の利益保護等に必要な経費

給与その他の勤務条件の改善及び人事行政の改善に関する勧告に必要な経費、採用試験及び任免、給与、研修、分限、懲戒、苦情の処理その他職員に関する人事行政の公正の確保及び職員の利益保護等に必要な経費。

⑥国家公務員倫理審査会に必要な経費

国家公務員倫理法に基づく国家公務員倫理審査会の運営に必要な経費。

事業コスト等の状況

(所管:内閣、(組織)内閣官房、内閣法制局、人事院)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位:百万円)

	一般会計				合計
	内閣官房	内閣法制局	人事院		
I 人にかかるコスト	8,660	825	6,712		16,198
II ①物にかかるコスト	21,604	231	753		22,589
②庁舎等	2,143	-	227		2,371
III 事業コスト	74,295	75	2,032		76,403
(1)情報収集衛星システム開発等に必要経費	74,243	-	-		74,243
(2)情報収集衛星施設整備に必要な経費	24	-	-		24
(3)安全保障会議の運営等に必要な経費	27	-	-		27
(4)法令案の審査等に必要な経費	-	75	-		75
(5)人事行政の公正確保及び職員の利益保護等に必要な経費	-	-	2,015		2,015
(6)国家公務員倫理審査会に必要な経費	-	-	16		16
コスト計(I+II+III)	106,704	1,132	9,726		117,563